



平成17年12月期 個別財務諸表の概要

平成18年2月15日

上場会社名 **アース製薬株式会社**

上場取引所 **東**

コード番号 **4985**

本社所在都道府県 **東京都**

(URL <http://www.earth-chem.co.jp>)

代表者 役職名 **代表取締役社長**

氏名 **大塚 達也**

問合せ責任者 役職名 **役員待遇経営企画部部长**

氏名 **下川 善通**

TEL **(03)5207-7456**

決算取締役会開催日 **平成18年2月15日** 中間配当制度の有無 **有**

配当支払開始予定日 **平成18年3月30日** 定時株主総会開催日 **平成18年3月29日**

単元株制度採用の有無 **有 (1単元 100株)**

1. 17年12月期の業績 (平成17年1月1日～平成17年12月31日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年12月期	66,393	(2.2)	3,376	(4.4)	3,561	(8.8)
16年12月期	64,947	(△2.2)	3,233	(61.8)	3,272	(53.9)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年12月期	1,937	(△20.8)	111	43	108	56	7.5	7.8	5.4			
16年12月期	2,445	(573.0)	140	46	—	—	11.4	8.0	5.0			

(注) ① 期中平均株式数 17年12月期 17,384,102株 16年12月期 17,200,000株

② 会計処理の方法の変更 **無**

③ 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前年増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円		中間		期末				
17年12月期	50	00	—	—	50	00	969	44.9	3.4
16年12月期	20	00	—	—	20	00	344	14.2	1.5

(注) 17年12月期期末配当金の内訳は、普通配当金40.00円、上場記念配当金10.00円であります。

(3) 財政状態

(注) 記載金額は百万円未満を切捨てて表示しております。

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	円	百万円	円	%	円	銭	
17年12月期	48,074	—	28,856	—	60.0	1,487	51	
16年12月期	43,011	—	22,772	—	52.9	1,322	26	

(注) ① 期末発行済株式数 17年12月期 19,399,450株 16年12月期 17,200,000株

② 期末自己株式数 17年12月期 550株 16年12月期 — 株

2. 18年12月期の業績予想 (平成18年1月1日～平成18年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
中間期	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
通期	44,341	6,949	4,076	—	—	—	—	—	—
	67,013	3,677	2,139	—	—	50	00	50	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 110円26銭

※ 上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の10ページを参照して下さい。

6. 財務諸表等

財務諸表

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1 現金及び預金			9,530		8,734		△796
2 受取手形	※5		2,469		2,434		△34
3 売掛金			3,307		3,482		175
4 有価証券			—		3,499		3,499
5 商品			2,612		2,319		△293
6 製品			4,051		5,007		956
7 原材料			1,081		1,669		587
8 仕掛品			540		568		27
9 貯蔵品			1		2		0
10 前払費用			351		213		△138
11 立替金			814		829		15
12 繰延税金資産			301		311		9
13 その他			129		457		328
14 貸倒引当金			△60		△8		52
流動資産合計			25,131	58.4	29,521	61.4	4,389
II 固定資産							
(1) 有形固定資産	※1						
1 建物		11,396		11,408		12	
減価償却累計額		4,699	6,697	5,077	6,330	378	△366
2 構築物		1,340		1,310		△30	
減価償却累計額		912	428	927	382	15	△46
3 機械及び装置		5,522		5,535		12	
減価償却累計額		4,509	1,013	4,573	961	64	△51
4 車輛及び運搬具		43		43		0	
減価償却累計額		36	7	35	7	△0	0
5 工具器具及び備品		2,732		2,831		98	
減価償却累計額		1,736	995	1,832	998	95	2
6 土地			4,392		4,336		△56
7 建設仮勘定			61		53		△8
有形固定資産合計			13,596	31.6	13,071	27.2	△525

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(2) 無形固定資産							
1 営業権		49		—		△49	
2 商標権		147		122		△24	
3 ソフトウェア		104		135		30	
4 電話加入権		20		20		0	
5 権利金		0		0		0	
無形固定資産合計		321	0.8	278	0.6	△42	
(3) 投資その他の資産							
1 投資有価証券		2,141		2,896		755	
2 関係会社株式		1,326		2,091		764	
3 出資金		42		42		△0	
4 長期貸付金		14		—		△14	
5 破産債権、再生債権、 更生債権その他これら に準ずる債権		297		178		△119	
6 長期前払費用		24		28		4	
7 保証金		102		101		△1	
8 繰延税金資産		300		34		△266	
9 貸倒引当金		△289		△170		119	
投資その他の資産合計		3,962	9.2	5,202	10.8	1,240	
固定資産合計		17,880	41.6	18,552	38.6	672	
資産合計		43,011	100.0	48,074	100.0	5,062	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月31日)		当事業年度 (平成17年12月31日)		比較増減	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※5	763		1,086		322	
2 買掛金		9,014		9,632		618	
3 1年以内返済長期借入金	※1	2,528		4		△2,524	
4 未払金		4,665		4,514		△151	
5 未払費用		336		333		△2	
6 未払法人税等		743		726		△16	
7 未払消費税等		—		111		111	
8 前受金		19		13		△6	
9 預り金		227		368		141	
10 賞与引当金		103		99		△4	
11 返品調整引当金		196		206		10	
12 設備関係の 支払手形及び未払金		87		170		83	
流動負債合計		18,685	43.5	17,266	35.9	△1,418	
II 固定負債							
1 長期借入金		4		—		△4	
2 退職給付引当金		952		1,551		599	
3 役員退職慰労引当金		480		267		△213	
4 その他		116		132		15	
固定負債合計		1,553	3.6	1,951	4.1	397	
負債合計		20,238	47.1	19,217	40.0	△1,021	
(資本の部)							
I 資本金	※2	1,040	2.4	2,817	5.9	1,777	
II 資本剰余金							
1 資本準備金		250		2,608		2,358	
資本剰余金合計		250	0.6	2,608	5.4	2,358	
III 利益剰余金							
1 利益準備金		200		200		—	
2 任意積立金							
特別償却準備金		6		3		△3	
別途積立金		18,300	18,306	20,300	20,303	2,000	1,996
3 当期末処分利益		2,456		2,022		△433	
利益剰余金合計		20,963	48.7	22,526	46.8	1,563	
IV その他有価証券評価差額金		519	1.2	906	1.9	386	
V 自己株式	※3	—	—	△1	△0.0	△1	
資本合計		22,772	52.9	28,856	60.0	6,083	
負債及び資本合計		43,011	100.0	48,074	100.0	5,062	

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)			当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)			比較増減	
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)	
I 売上高									
1 製品売上高		44,972			45,548			575	
2 商品売上高		19,974	64,947	100.0	20,844	66,393	100.0	869	1,445
II 売上原価									
1 期首製品棚卸高		4,265			4,051			△213	
2 期首商品棚卸高		2,119			2,612			492	
3 当期商品仕入高		17,507			17,613			105	
4 当期製品製造原価	※2	23,360			24,339			978	
5 他勘定振替高	※3	704			681			△22	
合計		46,548			47,935			1,386	
6 期末製品棚卸高		4,051			5,007			956	
7 期末商品棚卸高		2,612	39,884	61.4	2,319	40,608	61.2	△293	723
売上総利益			25,062	38.6		25,784	38.8		721
返品調整引当金戻入額		239			196			△43	
返品調整引当金繰入額		196	△43	△0.1	206	10	0.0	10	53
差引売上総利益			25,105	38.7		25,774	38.8		668
III 販売費及び一般管理費	※2								
1 運送費及び保管料		1,625			1,751			126	
2 広告宣伝費		8,487			8,797			309	
3 販売促進費		2,225			2,301			75	
4 役員報酬		335			260			△75	
5 従業員給料手当		3,416			3,661			244	
6 賞与引当金繰入額		64			61			△3	
7 役員退職慰労引当金繰入額		66			53			△13	
8 法定福利費		436			494			57	
9 退職給付費用		484			351			△132	
10 厚生福利費		205			176			△28	
11 交際費		142			156			13	
12 旅費交通費		387			370			△16	
13 通信費		144			126			△18	
14 事務用消耗品費		356			370			13	
15 租税課金		138			157			18	
16 減価償却費		315			367			51	
17 消耗品費		234			226			△8	
18 修繕費		95			60			△34	
19 地代家賃		377			178			△199	
20 支払手数料		435			469			33	
21 研究開発費		1,087			938			△149	
22 その他		805	21,872	33.7	1,065	22,397	33.7	259	525
営業利益			3,233	5.0		3,376	5.1		142

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)		比較増減		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)
IV 営業外収益								
1 受取利息		1			3		1	
2 受取配当金		37			64		27	
3 ロイヤリティー収入		45			50		5	
4 受取家賃	※1	210			241		31	
5 雑収入		204	498	0.7	200	560	△3	62
V 営業外費用								
1 支払利息		30			16		△14	
2 新株発行費		—			31		31	
3 棚卸廃棄損失		374			289		△84	
4 減価償却費		35			18		△17	
5 雑損失		18	459	0.7	19	375	0	△84
経常利益			3,272	5.0		3,561		289
VI 特別利益								
1 固定資産売却益	※4	3			22		18	
2 貸倒引当金戻入益		199			72		△126	
3 厚生年金基金代行返上益		1,403	1,605	2.5	—	94	△1,403	△1,510
VII 特別損失								
1 固定資産売却却損	※5	120			42		△77	
2 投資有価証券評価損		0			—		△0	
3 ゴルフ会員権評価損		—			0		0	
4 退職給付変更時差異償却額		375			333		△42	
5 関連会社整理損		—			13		13	
6 早期退職金		189	685	1.0	—	390	△189	△294
税引前当期純利益			4,193	6.5		3,266		△926
法人税、住民税及び事業税		1,297			1,341		44	
法人税等調整額		450	1,747	2.7	△11	1,329	△462	△418
当期純利益			2,445	3.8		1,937		△508
前期繰越利益			10			85		75
当期末処分利益			2,456			2,022		△433

③ 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年12月期)		当事業年度 (平成17年12月期)		比較増減	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 当期未処分利益			2,456		2,022		△433
II 任意積立金取崩額							
特別償却準備金取崩額		3	3	3	3	—	—
合計			2,459		2,026		△433
III 利益処分額							
1 配当金	※1	344		969		625	
2 取締役賞与金		30		—		△30	
3 任意積立金							
別途積立金		2,000	2,374	1,000	1,969	△1,000	△404
IV 次期繰越利益			85		56		△29

(注) ※1 1株当たりの配当金額

(1) 前事業年度 20円

(2) 当事業年度 50円 (内訳：普通配当金40円、株式上場記念配当金10円)

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) —————</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法によっております。 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定してあります。)</p> <p>② 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(3) その他有価証券 ① 時価のあるもの 同左</p> <p>② 時価のないもの 同左</p>
2 棚卸資産の評価基準及び評価方法	<p>商品・製品・原材料・貯蔵品 ……………移動平均法による原価法 仕掛品……………総平均法による原価法</p>	同左
3 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
4 繰延資産の処理方法	—————	<p>新株発行費 支出時に全額費用処理してあります。</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に支給する賞与に充てるために、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 返品調整引当金 返品による損失に備えるため、過去の返品実績率及び売上利益率に基づき将来の返品に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。 会計基準変更時差異については、5年による按分額を費用処理しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を役員退職慰労引当金として計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 返品調整引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

追加情報

	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
退職給付引当金	<p>当社は確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成16年3月26日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けております。</p> <p>当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」（会計制度委員会報告書第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該将来分返上認可の日において代行部分に係る退職給付債務と年金資産を消滅したものとみなして会計処理をしております。</p> <p>本処理に伴う当事業年度における損益に与えている影響額は、特別利益として1,403百万円計上されており、当事業年度末日現在において測定された返還相当額(最低責任準備金)は、2,206百万円であります。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年12月31日)					当事業年度 (平成17年12月31日)				
※1 下記の通り担保に供しております。									
担保に供している資産			担保設定の原因とな なっている債務						
種類	金額 (百万円)	担保権 の種類	内容	金額 (百万円)					
土地建物	186	根抵当							
坂越工場 財団	3,195	〃	一年以内 返済長期 借入金	1,000					
赤穂工場 財団	4,166	〃							
計	7,548		計	1,000					
坂越工場財団及び赤穂工場財団に含まれている主 な資産は、土地建物、機械及び装置であります。									
※2 授權株式数、発行済株式総数は次の通りであり ます。					※2 授權株式数、発行済株式総数は次の通りであり ます。				
授權株式数 普通株式 64,000千株					授權株式数 普通株式 64,000千株				
発行済株式総数 普通株式 17,200千株					発行済株式総数 普通株式 19,400千株				
					※3 当社が保有する自己株式の数は次の通りであり ます。				
					普通株式 0千株				
4 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであり ます。					4 売掛債権流動化による譲渡残高は次の通りであり ます。				
1,300百万円					1,659百万円				
※5 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済 処理しております。					※5 満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済 処理しております。				
なお、当期末日が金融機関の休日であったため、 期末日満期手形が、以下の科目に含まれており ます。					なお、当期末日が金融機関の休日であったため、 期末日満期手形が、以下の科目に含まれており ます。				
受取手形 972百万円					受取手形 958百万円				
					支払手形 34百万円				
6 配当制限					6 配当制限				
商法施行規則第124条第3号に規定されている時 価を付したことにより増加した純資産額は、519 百万円であります。					商法施行規則第124条第3号に規定されている時 価を付したことにより増加した純資産額は、906 百万円であります。				

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取家賃 130百万円	※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれて おります。 受取家賃 161百万円
※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、1,142百万円であります。	※2 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発 費は、993百万円であります。
※3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売 費及び一般管理費、営業外費用への振替を含ん でおります。	※3 他勘定振替高 製品解体による仕掛品等への振替のほか、販売 費及び一般管理費、営業外費用への振替を含ん でおります。
※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 3百万円	※4 固定資産売却益の内容は次の通りであります。 土地 22百万円
※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 (固定資産売却損) 建物 4百万円 機械及び装置 9百万円 計 13百万円 (固定資産除却損) 建物 55百万円 構築物 1百万円 機械及び装置 7百万円 工具器具及び備品 10百万円 長期前払費用 1百万円 解体費等 29百万円 その他 1百万円 計 106百万円	※5 固定資産売却損の内容は次の通りであります。 (固定資産売却損) 構築物 8百万円 その他 0百万円 計 8百万円 (固定資産除却損) 建物 1百万円 構築物 5百万円 機械及び装置 14百万円 工具器具及び備品 3百万円 解体費等 7百万円 その他 0百万円 計 33百万円

リース取引関係

前事業年度 (自 平成16年 1月 1日 至 平成16年12月31日)				当事業年度 (自 平成17年 1月 1日 至 平成17年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				①リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
	工具器具 及び備品	ソフト ウェア	合計	
取得価額相当額	406百万円	43百万円	449百万円	取得価額相当額
減価償却累計額相当額	221百万円	24百万円	245百万円	減価償却累計額相当額
期末残高相当額	184百万円	19百万円	203百万円	期末残高相当額
(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。				(注) 取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等 に占める未経過リース料期末残高の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6第2項の規定 に基づき、「支払利子込み法」により算定して います。
②未経過リース料期末残高相当額				②未経過リース料期末残高相当額
1年以内			96百万円	1年以内
1年超			107百万円	1年超
合計			203百万円	合計
(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は有形固定資産 の期末残高等に占める未経過リース料期末残高 の割合が低い ため、財務諸表等規則第8条の6 第2項の規定に基づき、「支払利子込み法」に より算定しています。
③当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額				③当会計期間の支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料			105百万円	支払リース料
減価償却費相当額			105百万円	減価償却費相当額
④減価償却費相当額の算定方法				④減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。				リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法 によっています。

有価証券関係

前事業年度(自平成16年1月1日 至平成16年12月31日)及び当事業年度(自平成17年1月1日 至平成17年12月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計関係

前事業年度 (平成16年12月31日)	当事業年度 (平成17年12月31日)																																										
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">390百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">197百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">66百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">182百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">70百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">965百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">△2百万円</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△360百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△363百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">602百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	390百万円	役員退職慰労引当金否認	197百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	58百万円	未払事業税否認	66百万円	製品評価損否認	182百万円	その他	70百万円	繰延税金資産合計	965百万円	特別償却準備金	△2百万円	その他有価証券評価差額金	△360百万円	繰延税金負債合計	△363百万円	繰延税金資産の純額	602百万円	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">109百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">59百万円</td> </tr> <tr> <td>製品評価損否認</td> <td style="text-align: right;">195百万円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">75百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">975百万円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△629百万円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">345百万円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	501百万円	役員退職慰労引当金否認	109百万円	貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円	未払事業税否認	59百万円	製品評価損否認	195百万円	その他	75百万円	繰延税金資産合計	975百万円	その他有価証券評価差額金	△629百万円	繰延税金負債合計	△629百万円	繰延税金資産の純額	345百万円
退職給付引当金損金算入限度超過額	390百万円																																										
役員退職慰労引当金否認	197百万円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	58百万円																																										
未払事業税否認	66百万円																																										
製品評価損否認	182百万円																																										
その他	70百万円																																										
繰延税金資産合計	965百万円																																										
特別償却準備金	△2百万円																																										
その他有価証券評価差額金	△360百万円																																										
繰延税金負債合計	△363百万円																																										
繰延税金資産の純額	602百万円																																										
退職給付引当金損金算入限度超過額	501百万円																																										
役員退職慰労引当金否認	109百万円																																										
貸倒引当金損金算入限度超過額	34百万円																																										
未払事業税否認	59百万円																																										
製品評価損否認	195百万円																																										
その他	75百万円																																										
繰延税金資産合計	975百万円																																										
その他有価証券評価差額金	△629百万円																																										
繰延税金負債合計	△629百万円																																										
繰延税金資産の純額	345百万円																																										
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">同左</p>																																										

1株当たり情報

前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)		当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)	
1株当たり純資産額	1,322.26円	1株当たり純資産額	1,487.51円
1株当たり当期純利益	140.46円	1株当たり当期純利益	111.43円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権を発行しておりますが、当社株式は非上場であり、市場価格が存在しないため記載しておりません。		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	108.56円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下の通りであります。

項目	前事業年度 (自 平成16年1月1日 至 平成16年12月31日)	当事業年度 (自 平成17年1月1日 至 平成17年12月31日)
損益計算書上の当期純利益 (百万円)	2,445	1,937
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	30	—
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(30)	(—)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	2,415	1,937
普通株式の期中平均株式数 (千株)	17,200	17,384
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式(千株)増加数	—	458
(うち 新株予約権) (千株)	(—)	(458)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	潜在株式の種類 新株予約権 潜在株式の数 普通株式 800,000株 これらの詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載の通りであります。	

重要な後発事象

前事業年度(自 平成16年 1月 1 日 至 平成16年12月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成17年 1月 1 日 至 平成17年12月31日)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

当該記載事項に関しましては、記載が可能になり次第開示をいたします。なお、開示の予定時期といたしましては、3月上旬を予定しております。